

協働パイロット事業 (H23) 企画提案書

団体名：NPO POPOLO

1. 事業の名称

生活困窮者の為のフードバンク事業

2. 事業方針 (市民ニーズや協働で取り組む意義を踏まえてください)

静岡市公表の統計書によると、静岡市において平成 17 年度の生活保護世帯数 3586 世帯から平成 21 年度の生活保護者数 4589 世帯とわずか 4 年で 1000 世帯以上も増加している。そして、単身世帯高齢者 18,892 世帯、ひとり親と子の世帯 7,584 世帯 (H17 年国勢調査)、静岡市に生活をする路上生活者 56 人 (厚生労働省ホームレス実態調査 H21 年調べ) は、低所得層の割合が非常に高く、生活保護受給世帯予備軍といっても過言ではない。本事業では、こうした生活保護受給予備軍である生活保護水準のボーダーライン上もしくはライン以下にいる方々に、製造、輸入、卸売の食品業者や、スーパーや販売小売店、農協や農家、静岡市民などから安全に食べられる食品を寄贈として受け、個人情報も NPO POPOLO では知ることが難しいため、地域の状況を把握している民生委員や町内会長などの自治会や行政と連携し、食料支給を求める世帯や福祉施設に食品を提供する。その結果、地域や個人生活保護世帯増加の防止、生活保護費抑制、地域のコミュニティ再生による地域での孤立化の防止を図ることができる。なお、東日本大震災の際に食糧不足が起きた経緯から、震災時における食糧確保の点から見ても本事業は市民にとって有益性が高いといえる。

3. 協働にあたって提案団体が果たす役割及び行政に望むこと

行政に望むこと

- 1 市民生活部から自治会組織との仲介、福祉部総務課からの民生委員との仲介。
 - 2 福祉部や子育て支援課などから、生活相談に来た方の中で食料を必要としている方への仲介。
 - 3 活動の趣旨やフードバンクについての市民への広報
 - 4 配給場所や会議場所の提供 (葵スクエアや、各市民活動センターや生涯学習センターなど)
- 上記 1～2 は個人情報を知りえないことから NPO POPOLO 単独では実現が困難です。

NPO POPOLO が果たす役割

- 1 企業や農家、個人などから提供を受けた食品の受入、引き取り、衛生管理、配給、配送。
- 2 活動の趣旨やフードバンクについての市民への広報
- 3 フードバンク事業にかかわる事務的業務全般
- 4 運営検討委員会の開催と進行

4. 成果目標 (できる限り具体的に表現してください)

生活保護受給者数の削減及び、生活保護費の抑制
高齢単身世帯の孤立化防止 (地域コミュニティの再生)
食料供給を通じた地域の脱貧困ネットワークの構築 数値目標 H24 年 3 月の時点で、1000 キロ配給を目標とする

協働パイロット事業 (H23) 見積書

団体名: NPO POPOLO

企画のタイトル: 生活困窮者のためのフードバンク

項目	金額	説明
諸謝金	48,000	3000円×4人×4回 検討委員会出席
会議費	3,840	160円×6人×4回 茶菓子代
印刷費	52,000	チラシ、ポスター、報告書印刷
通信費	9,000	90円×100ヶ所 発送費用
賃借費	80,000	月1万×8ヶ月 倉庫賃借費
消耗品費	17,600	事務用品購入
燃料費	16,000	2000円×8ヶ月 物資の引け受け
事務管理費	11,000	1375円×8ヶ月
小計 A	237,440	
消費税 B = A × 0.05	11,920	
合計 A + B	249,360	

◎実費弁償契約の希望の有無 無

※ 参加費の徴収、物品の販売、提案団体の自己負担等、委託料以外の財源がある場合

収入見込み額	金額	主な用途

5. 事業計画

1 有識者による運営検討委員会の設置 (NPO POPOLO 実施)

〔目的〕 フードバンク事業を実施するために幅広い意見を求めるため

〔構成〕 NPO POPOLO より2名と有識者4名で編成

運営検討委員候補 社団法人静岡県経営者協会 専務理事 青木清高氏
 公益財団法人労働者福祉基金協会 専務理事 木下 達夫氏
 静岡県ボランティア協会、静岡市社会福祉協議会
 静岡市自治会連合会、その他有識者の中から選出

〔開催日〕 平成23年7月中旬～平成24年3月の間で 計4回実施予定

〔場所〕 ふじのくにNPO活動センター (予定)

〔支出〕 会議費 3,840円 (200円×6人×4回)

諸謝金 48,000円 (3000円×4人×4回)

2 活動の趣旨やフードバンクについての市民への広報 (静岡市と合同実施)

〔目的〕 フードバンクの趣旨や活動を幅広く広報し、事業を円滑に進めるため。

〔実施日〕 平成23年7月中旬～平成24年3月15日

〔送付場所〕 チラシ2000枚、ポスター200枚を200箇所へ郵送もしくは手渡しで配布
 静岡市内の生涯学習センター、市民活動センター、社会福祉協議会、
 町内会、各種NPO団体、希望する個人へ郵送または手渡し

〔支出〕 チラシ印刷費 20,000円 (10円×2000枚)

ポスター印刷費 12,000円 (60円×200枚)

郵送費 4,500円 (90円×50件) ※ 残り150件は静岡市に依頼予定

3 食品の受入れ、衛生管理及び、配給 (NPO POPOLO 実施 静岡市協力)

〔目的〕 生活保護水準のボーダーライン上もしくはライン以下にいる方々に、食品業者や、
 スーパーや販売小売店、農協や農家、静岡市民などから安全に食べられる食品を
 寄贈として受け、自治会、行政と連携し食料支給を求める世帯や福祉施設に提供する。

〔実施日〕 平成23年8月1日～平成24年3月15日

〔場所〕 食品の管理は静岡市の賃貸倉庫を借上げ運営予定
 連絡窓口としての事務所はNPO POPOLO事務所を利用
 原則として、静岡市の緊急の要請がない限り食品提供は土日に行う。

〔支出〕 倉庫費 80,000円 (10,000円×8ヶ月) 消耗品費 9,600円 (1200円×8ヶ月)

文具費 8,000円 (1000円×8ヶ月) 燃料費 16,000円 (2000円×8ヶ月)

事務管理費 11,000円 (1375円×8ヶ月)

4 報告書の作成 (NPO POPOLO 実施)

〔目的〕 フードバンク事業を行った結果を協力者を含め、幅広い方へ知っていただく為。

〔実施日〕 平成24年3月15日以降 (予定)

〔送付場所〕 400部を200ヶ所へ郵送かもしくは、手渡しで配布

〔支出〕 印刷費 20,000円 (50円×400件)

郵送費 4,500円 (90円×50件) ※ 残り150件の配布は静岡市に依頼予定

6. スケジュール

団体名：NPO POPOLO

H23年6月中旬 チラシ配布先リスト、事業に必要な書類のフォーマット作成
6月末 チラシ、ポスター完成 運営検討委員の選定完了及び依頼状の発送
7月中旬 第1回運営検討会議 チラシ、ポスター郵送、倉庫の借上げ
8月1日 生活困窮者のためのフードバンク事業開始
10月 第2回検討委員会議の実施
H24年1月 第3回検討委員会議の実施
3月15日 事業完了
3月中旬 第4回検討委員会議の実施
事業報告書の作成
3月下旬 事業報告書の郵送

7 実施体制および主要スタッフの経歴

代表 鈴木 和樹 (事業すべての責任者)

- ・ 静岡市第2次総合計画公募市民委員 (任期終了)
- ・ 静岡県ボランティア協会職員
- ・ 元派遣会社支店長、インターネットカフェ店長の経験から、派遣ギリや貧困問題、ネットカフェ難民支援に取り組む。

スタッフ 伊藤 允彦 (食品の管理)

- ・ 静岡市マニフェスト評価委員 (任期終了)
- ・ 静岡県庁職員 (H23年4月より勤務)

スタッフ 望月 健次 (検討委員会の連絡窓口)

- ・ 行政書士として生活保護申請などに携わる

スタッフ 小山 元基 (広報物や、報告書の作成)

- ・ 静岡大学3年生
- ・ NPO POPOLOで1年以上広報誌を担当

8 特にアピールしたいこと (専門性、独自性、先駆性、実績など)

毎月2回の路上生活者の実態調査を兼ねた夜回り活動、ワーカーズコープ、富士市民活動センター、NPO 法人生き生きネットワークでの生活保護制度についての講演活動の実績、年末の炊き出し事業、今年5月に行った、被災地へお茶とお茶碗を届けるお茶碗プロジェクトの実施など、貧困に関わる事柄をワンストップで解決するために精力的に活動を行っています。構成メンバーも多岐で、20代の大学生や会社員を中心に20代から50代まで活動に関わっています。取り上げられたメディアも県内では、静岡新聞、中日新聞、NHK、岳南朝日、富士ニュース、県外では大崎タイムスと2年目とは思えないほど実績を作っています。貧困問題を取り扱う団体は静岡県でもあまりいませんし、今回のフードバンクは行政の力がなければ、ニーズを掴むことが困難な企画です。NPOと協働でフードバンクを行っている自治体は少ないです。静岡市がその先駆けとなっただけならと考えています。本事業は、企業、NPO、町内会などの自治会、そして行政が関わることで成り立つ事業です。様々な立場の方々が、つながりあってうまくいく事業です。どうぞよろしくおねがいします。

企画提案の概要書

提案団体名	NPO POPOLO
企画案のタイトル	生活困窮者のためのフードバンク
提案の要旨 (企画提案書の概要を400字以内でご記入ください。)	増え続ける生活保護世帯。単身世帯高齢者 18,892 世帯、ひとり親と子の世帯 7,584 世帯 (H17 年国勢調査)、静岡市に生活をする路上生活者 56 人 (厚生労働省ホームレス実態調査 H21 年調べ) の中に隠れている、生活保護水準すれすれの生活を余儀なくされている方を対象に、製造、輸入、卸売の食品業者や、スーパーや販売小売店、農協や農家、静岡市民などから安全に食べられる食品を寄贈として受け、個人情報や NPO POPOLO では知ることが難しいため、地域の状況を把握している民生委員や町内会長などの自治会や行政と連携し、食料支給を求める世帯や福祉施設に集まった少量を提供する。その結果、食のセーフティーネットの構築、生活保護世帯増加の防止、生活保護費抑制、地域のコミュニティ再生による地域での孤立化の防止を図ることを目的とした事業である。
金額	249,360 円

《注意事項》

ホームページでの公開資料です。以下のことに注意してください。

- ・ 丸数字などの特殊記号は使わないようにしてください。
- ・ 図やイラスト、写真、動画、スライド等は掲載できません。
- ・ html で表現できない複雑な表現方法はご利用できません。